

様式2-4(資金調達計画)の提出における主な注意点

- ・調達予定先が2以上ある場合には、適時行を追加して記載すること。枚数の超過も可とする。
- ・自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。
- ・借入金については、金融機関等からの関心表明又はそれに類する書類の写しを添付すること。
- ・様式2-4(資金調達計画)に記載する住宅等整備費の資金調達計画の額及び入居者移転支援費の資金調達計画の額については、様式2-3(収支計画)に記載する各年度の事業遂行に必要な資金を**上回る**ように計画され、資金不足に陥らないように担保されていること。
- ・落札者については、**仮契約に先立ち**、資金調達予定先からの融資承諾書を提出すること。

※書類等の内容で不明な点がある場合、資料の提出やヒアリングにて説明を求められることがある。また、内容によっては選定委員会に諮ることがある。